

代表質問



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

未確認の署名簿を理由に臨時会を招集した事実をどう考えているか

問 平成22年3月、県営黒瀬ダムからの松山分水水推進を求め、「第3の水源地の確保を求める市民の会」から約32万人分とされる署名簿が本市へ提出された。しかし、この署名の内容は確認されおらず、曖昧な情報を理由に、多額の税金を使って22年7月臨時会を招集した事実について、市長としてどう考えているか。



同臨時会は、6月定例会最終日に設置された水資源対策特別委員会での早急な議論を必要としていたこと、西条市との協議に新しい有益な提案が求められていたこと、約32万人の署名簿が提出されたことを理由に招集した。こうした署名簿の確認に法的な義務はなく、署名数を信頼した上で市民の思いとして受け止め、水源地確保に向けて誠実に対応したものであり、臨時会の招集は適切だったと考えている。

しているか。

答 指導の範囲で改善を要求し、相手側の改善が見られないにもかかわらず法的拘束力のある行政処分を行わなかったことから、本事業は第一にレッグの責任であることは当然だが、行政の対応が十分でなかったこともその一因であると結論付けている。このことについて、環境大臣が同意した事実はあるか。

同実施計画は、平成23年5月に灰濁水の流出を確保するための対応策を検討するとともに、廃棄物工学や法律、財務等の専門家で構成される松山市廃棄物処理施設審議会の答申を受け策定したものであり、その内容については環境大臣の同意を得たものである。

レッグ問題に係る行政の対応について

問 レッグ問題に係る特定支障除去等事業実施計画では、対象事業に対し立ち入り調査や文書指導といった行政

と考える。さらなる医療費助成の充実には県による支援が必要不可欠と考えるが、今後の子ども医療費助成の拡大について、所見を伺う。

今年9月18日の県議会本会議で中村知事から、乳幼児医療費助成の本市への補助率引き上げを検討したいとの答弁があった。今後は県の考え方を伺い、確保できる財源規模を精査した上で、入院費助成の対象を中学3年生まで拡大することも視野に入れ、対象の拡大範囲と実施時期について早急に検討を行いたいと考えている。

今年9月18日の県議会本会議で中村知事から、乳幼児医療費助成の本市への補助率引き上げを検討したいとの答弁があった。今後は県の考え方を伺い、確保できる財源規模を精査した上で、入院費助成の対象を中学3年生まで拡大することも視野に入れ、対象の拡大範囲と実施時期について早急に検討を行いたいと考えている。

子ども医療費助成の拡大について

問 子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整えるため、平成27年4月から児童の入院に伴う医療費助成の対象範囲を小学6年生まで拡大したことは大いに評価した



今年9月18日の県議会本会議で中村知事から、乳幼児医療費助成の本市への補助率引き上げを検討したいとの答弁があった。今後は県の考え方を伺い、確保できる財源規模を精査した上で、入院費助成の対象を中学3年生まで拡大することも視野に入れ、対象の拡大範囲と実施時期について早急に検討を行いたいと考えている。

今年9月18日の県議会本会議で中村知事から、乳幼児医療費助成の本市への補助率引き上げを検討したいとの答弁があった。今後は県の考え方を伺い、確保できる財源規模を精査した上で、入院費助成の対象を中学3年生まで拡大することも視野に入れ、対象の拡大範囲と実施時期について早急に検討を行いたいと考えている。

今年9月18日の県議会本会議で中村知事から、乳幼児医療費助成の本市への補助率引き上げを検討したいとの答弁があった。今後は県の考え方を伺い、確保できる財源規模を精査した上で、入院費助成の対象を中学3年生まで拡大することも視野に入れ、対象の拡大範囲と実施時期について早急に検討を行いたいと考えている。



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

集中豪雨による土砂災害の危険性の認識について

問 今年8月、集中豪雨による土砂災害の被害に遭われた広島市では、多くの方が自分の住んでいる地域が危険箇所であると知らずに犠牲となったことから、住民が危険性の認識を持つことが重要だと考える。そこで、本市における危険箇所数、住民への徹底した周知方法及び今後の取り組みについて伺う。



今年8月、集中豪雨による土砂災害の被害に遭われた広島市では、多くの方が自分の住んでいる地域が危険箇所であると知らずに犠牲となったことから、住民が危険性の認識を持つことが重要だと考える。そこで、本市における危険箇所数、住民への徹底した周知方法及び今後の取り組みについて伺う。

本市には、急傾斜地崩壊危険箇所が705カ所、土石流危険渓流が571カ所、地すべり危険箇所が4カ所ある。その周知・啓発として、現地への標識の設置や、「まっやま防災マップ」の全戸配布及び市のホームページ等への掲載などを行っている。今後、ハザードマップの作成・配布について関係部局等と協議し、市民に情報発信するとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練に取り組んでいきたい。

本市には、急傾斜地崩壊危険箇所が705カ所、土石流危険渓流が571カ所、地すべり危険箇所が4カ所ある。その周知・啓発として、現地への標識の設置や、「まっやま防災マップ」の全戸配布及び市のホームページ等への掲載などを行っている。今後、ハザードマップの作成・配布について関係部局等と協議し、市民に情報発信するとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練に取り組んでいきたい。

本市には、急傾斜地崩壊危険箇所が705カ所、土石流危険渓流が571カ所、地すべり危険箇所が4カ所ある。その周知・啓発として、現地への標識の設置や、「まっやま防災マップ」の全戸配布及び市のホームページ等への掲載などを行っている。今後、ハザードマップの作成・配布について関係部局等と協議し、市民に情報発信するとともに、地域の災害特性に応じた防災訓練に取り組んでいきたい。

上下水道の組織統合をすることはどうか

問 地方公営企業決算では、上下水道事業に係る決算額が全体に占める割合は55%と大きく、いかに経営効率化を進められるかが課題である。今、全国の自治体では上下

水道事業を統合することで経営の効率化や組織のスリム化等を図る動きが進んでいるが、本市においても上下水道の組織統合をすることはどうか。

本市の下水道事業は、平成20年度に四国で初めて企業会計を導入するなど経営の健全化に取り組んできたが、さらなる経営改善に向け、下水道部と公営企業局で組織する「上下水道事業連絡調整会」で、統合について整理を進めている。今後、より一層の経営改善に努めながら、総合的な検討を進めたいと考えている。

地方公営企業決算では、上下水道事業に係る決算額が全体に占める割合は55%と大きく、いかに経営効率化を進められるかが課題である。今、全国の自治体では上下



猪野 由紀久 議員
(フォーラム松山)

今後のまちづくりをどのように進めるのか

問 市長はこの4年間、笑顔あふれるまちづくりを実現するため、民間時代に培ったフットワークの軽さを活かし、駅前めぐり街頭演説やタウンミーティングを行ってきた。多くの市民の声を直接聞き、対話することで得たことを踏まえ、この4年間を検証し、今後どのようなまちづくりを進めようとしているのか伺う。

市長はこの4年間、笑顔あふれるまちづくりを実現するため、民間時代に培ったフットワークの軽さを活かし、駅前めぐり街頭演説やタウンミーティングを行ってきた。多くの市民の声を直接聞き、対話することで得たことを踏まえ、この4年間を検証し、今後どのようなまちづくりを進めようとしているのか伺う。

この4年間、「笑顔」を切り口に7つの柱からなる公約の実現に向けて全力で取り組

組み、一定の成果を挙げられたと感じている。そこで、笑顔の先にある「幸せ」を掲げた健康・振興・公共の3つの項目を設定し、これらがバランスよく調和する中で、子どもからお年寄りまでそれぞれのライフステージに

「恋人の聖地」ほか、さまざまな分野で本市が選ばれていること、特に「主婦が幸せに暮らせる街」ランキングの結果は、「幸せ実感都市まつやま」のブランドイメージを高める絶好の情報だと考えている。これらの情報を市民に向けて積極的に発信することで、自分の住む街への愛着や誇りにつなげ、街の活力を生み出していくとともに、世代や性別等に応じた確かな方法で、効果的に全国へ発信していく。

今年、「主婦が幸せに暮らせる街」ランキングで本市が全国5位となるなど、本市のイメージは上昇気流にあり、情報発信次第でさらにそのブランド

「恋人の聖地」ほか、さまざまな分野で本市が選ばれていること、特に「主婦が幸せに暮らせる街」ランキングの結果は、「幸せ実感都市まつやま」のブランドイメージを高める絶好の情報だと考えている。これらの情報を市民に向けて積極的に発信することで、自分の住む街への愛着や誇りにつなげ、街の活力を生み出していくとともに、世代や性別等に応じた確かな方法で、効果的に全国へ発信していく。

「恋人の聖地」ほか、さまざまな分野で本市が選ばれていること、特に「主婦が幸せに暮らせる街」ランキングの結果は、「幸せ実感都市まつやま」のブランドイメージを高める絶好の情報だと考えている。これらの情報を市民に向けて積極的に発信することで、自分の住む街への愛着や誇りにつなげ、街の活力を生み出していくとともに、世代や性別等に応じた確かな方法で、効果的に全国へ発信していく。

「恋人の聖地」ほか、さまざまな分野で本市が選ばれていること、特に「主婦が幸せに暮らせる街」ランキングの結果は、「幸せ実感都市まつやま」のブランドイメージを高める絶好の情報だと考えている。これらの情報を市民に向けて積極的に発信することで、自分の住む街への愛着や誇りにつなげ、街の活力を生み出していくとともに、世代や性別等に応じた確かな方法で、効果的に全国へ発信していく。

一般質問



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

本市からの知事要望について

問 自民党議員団に対し案内のなかった知事要望について、全議員体制にすることへの模索を行ったのか。また、要望事項ごとの自民党議員団のスタンスをどう認識しているのか。さらに、この陳情会の理事者側の出席者と会議費の総額及び、陳情会終了後の情報交換会の理事者側の出席者やアルコール提供の有無を問う。

答 知事要望は、自民党県連主催の知事との意見交換会に本市だけ案内をいただけなかったことから、本市単独で要望する機会をいただいたものであるため、知事の出席が大前提であり、要望内容に賛同いただくことも重要である。要望内容は「特定建築物耐震改修補助事業の継続」等9項目あるが、このうち「黒瀬ダムからの松山分水」以外の項目については、自民党議員団のスタンスと大きな差異はないと認識している。また、陳情会には市長と要望項目に関係する部長9名ほか関係職員が出席し、会議費は会場借り上げ料のみの11万6424円である。情報交換会は、就業時間外に会費制・アルコール付きの立食形式で実施し、市長ほか特別職5名及び要望項目に関係する部長9名が出席した。



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

がけ崩れ対策工事について

問 大雨による土砂災害が続いており、がけ崩れ対策は喫緊の課題である。がけ崩れ対策工事の多くは県が中心となっているが、小規模な対策工事は市が行っている。現在、市内で何カ所が土砂災害危険箇所として指定されているのか、また、市が対応することになっている対応箇所の進捗状況及

答 現在、市内に存在する1280カ所の危険箇所のうち、がけ崩れ防災対策事業の対象は541カ所で、平成25年度末までに約64%の345カ所で整備が完了している。今後は、土砂災害に対する日ごろの備えについての周知や、土砂災害危険箇所パトロールによる点検を充実するなど、関係部局とともにさらなる防災意識の向上を図っていききたいと考えている。

問 北条地区では老朽した17カ所のポンプ場のうち15カ所の更新工事を終えているが、大雨のたびに浸水被害を心配する状況であり、早急に整備を進める必要がある。残りのポンプ場の更新の見込みはどのようになっているのか。また、北条地区の浸水対策に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答 北条第二雨水排水ポンプ場は平成28年度に完成する見込みとなっているが、第一雨水排水ポンプ場は雨水計画を見直した結果、能力の変更が必要になったため現在進めている計画・設計を急ぎ、早期の工事着手を目指している。また、北条地区全体の浸水対策については緊急性の高い地区から、浸水被害の解消・軽減に向け計画的に取り組んでいきたいと考えている。

問 北条地区では老朽した17カ所のポンプ場のうち15カ所の更新工事を終えているが、大雨のたびに浸水被害を心配する状況であり、早急に整備を進める必要がある。残りのポンプ場の更新の見込みはどのようになっているのか。また、北条地区の浸水対策に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答 北条第二雨水排水ポンプ場は平成28年度に完成する見込みとなっているが、第一雨水排水ポンプ場は雨水計画を見直した結果、能力の変更が必要になったため現在進めている計画・設計を急ぎ、早期の工事着手を目指している。また、北条地区全体の浸水対策については緊急性の高い地区から、浸水被害の解消・軽減に向け計画的に取り組んでいきたいと考えている。

問 水資源対策検討特別委員会において、平成16年の計画内容について検証する必要性があると考えますが、今後の議論と並行して行われる本事業に、議会の意見や検証結果を反映する予定はあるか。

答 長期的水需給計画検証事業を進めるに当たり、その検証過程では水資源対策検討特別委員会に適宜、報告し、その中でのさまざまな意見や議論を注視していききたいと考えている。

問 長期的水需給計画検証事業を進めるに当たり、その検証過程では水資源対策検討特別委員会に適宜、報告し、その中でのさまざまな意見や議論を注視していききたいと考えている。

答 長期的水需給計画検証事業を進めるに当たり、その検証過程では水資源対策検討特別委員会に適宜、報告し、その中でのさまざまな意見や議論を注視していききたいと考えている。

長期的水需給計画検証事業について

その他の質問事項

環境モデル都市、生活保護、台北市との友好交流

環境モデル都市、生活保護、台北市との友好交流



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

アートの拠点を創設してはどうか

問 道後オンセナートの開催により、本市にもアートの新たな風が吹き始めた。皆が文化・芸術を楽しみ、創造するための環境づくりには、アートに携わる人材と活動への支援が大事である。京都芸術センターでの取り組みを参考に、本市でもアートの拠点を創設してはどうかと考えるが、県と連携した

答 現在、本市では文化・芸術の振興に努めているところだが、アートの拠点を創設するには、活動の核となる関係団体の機運の高まりや市民の理解が何より大切だと考えている。今後とも、県と連携を図るとともに現在実施している「文化振興に関する市民意識調査」の結果を踏まえながら、他市の先進事例も含め、調査・研究していききたいと考えている。

問 道後オンセナートの開催により、本市にもアートの新たな風が吹き始めた。皆が文化・芸術を楽しみ、創造するための環境づくりには、アートに携わる人材と活動への支援が大事である。京都芸術センターでの取り組みを参考に、本市でもアートの拠点を創設してはどうかと考えるが、県と連携した



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

戦後70年の平和記念事業について

問 来年は戦後から70年の節目である。戦争体験の風化や、新たな戦前を迎えつつあるのではないかと危惧する声を耳にする中、本市では戦後50年のモニュメント設置をはじめ、10年ごとの節目の年に記念事業を実施してきたと聞いています。戦後70年の節目を迎えるに当たり、本市

答 来年の戦後70年という節目には、戦争犠牲者追悼式典のほか、記念講演会の開催、次世代を担う小中学生も参加できるようなイベントや、新たに平和首長会議とも連携した原爆関係資料の展示等といった記念事業の実施を検討している。こうした事業を通じ、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く認識していただき、平和意識の普及を図りたいと考えている。

問 来年の戦後70年という節目には、戦争犠牲者追悼式典のほか、記念講演会の開催、次世代を担う小中学生も参加できるようなイベントや、新たに平和首長会議とも連携した原爆関係資料の展示等といった記念事業の実施を検討している。こうした事業を通じ、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く認識していただき、平和意識の普及を図りたいと考えている。

一般質問



白石 勇二 議員
(自由民主党議員団)

〔仮称〕北条公園野球場にナイター設備を設置する計画はないか

問 近年、民間グラウンドの相次ぐ閉鎖などにより、野球関係者から練習場所の確保に苦勞する声を多く聞く中、本市で野球場が整備されることは大変喜ばしいことである。しかし、整備される〔仮称〕北条公園野球場の日没時間や球場までの所要時間等を考えた場合、平日に十分活用するためにはナイター設備の設置が必要ではないかと考えるが、所見を伺う。

答 練習ができる身近なグラウンドの提供を最優先として整備に着手することとしており、これまでの民間グラウンド同様に日中の利用を想定しているため、ナイター設備の設置は現在計画していないが、段階的に整備できるように、照明設備の設置場所や電源を確保することとしており、完成後の利用状況に応じて設置を検討していく。



〔坂の上の雲〕のまがへんごびける久谷地域での取り組みについて

問 「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想のサブセンターゾーンの一つに位置付けられている久谷地域での、これまでの取り組みを伺う。

答 た、久谷地域に残る山口霊神は、日本三大狸話の一つ、「松山騒動伊予八百八狸物語」発祥の地であるが、こうした狸に関連した貴重な地域資源を活用したまちづくりを行ってはどうか。

答 久谷地域ではこれまで、芝居小屋「大黒座」や旧遍路宿「坂本屋」等への支援のほか、史跡・文化財の保護や啓発、里山の魅力発信、イベントへの人的支援などを行ってきた。また、狸に関連する地域資源を活用したまちづくりについては、すでに地元主体で進められており、こうした取り組みを見守り、地域の実情に合わせた有効な施策を検討していきたいと考えている。



若江 進 議員
(松山維新の会)

「貧困の連鎖」を解消するために

問 貧困家庭の子どもが成長した後、自らも経済的に困窮しやすい「貧困の連鎖」が起こっている。「貧困の連鎖」を解消する一つの方法は、貧困家庭の子どもが高等教育を受けられるよう支援制度を拡充し、進学率と就職率を向上させることだと考えるが、生活保護世帯の子どもの大学・専門学校への進学率及び就職率について、本市の現状を伺う。

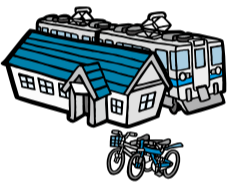
答 本市では、進学率を高めることで将来の職業の選択肢を増やすことなどを目的に、平成24年度から低所得世帯の中学生を対象に学習の場を提供する「土曜塾」に取り組んでいる。このような中、26年3月末に高等学校等を卒業した本市の生活保護世帯の子ども94人のうち、34人が大学・専門学校へ進学し進学率は36・2%、36人が就職し就職率は38・3%となっている。

JR三津浜駅前駐輪場整備について

問 地元から長年にわたって強い要望が寄せられてきたJR三津浜駅前駐輪場整備について、駐輪場が整備されれば利便性とともに景観も向上するものと期待される。今回、駐輪場整備に至った経緯及び県

答 が行う駅周辺整備と合わせた整備計画の概要と完成時期を伺う。

答 JR三津浜駅における駐輪場の設置について、このたび県が駅前広場の総合的な整備を行うこととなったことに合わせて、駐輪場の用地確保や設置後の維持管理などの協議が調ったため整備を行うものである。本市では県とJR四国から用地の協力を得て、約180台分の駐輪場の設置を行うとともに、駐輪場への屋根及び照明設備の設置といった整備も計画しており、来年春季の供用開始を目指している。



(その他の質問事項)
愛媛国体後の全国障害者スポーツ大会、危機管理



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

図書館と愛媛国体の連携した取り組みについて

問 今、図書館には地域に役立つ魅力ある施設として新たな視点が求められている。他自治体では、地元プロサッカーチームと連携し、スポーツと読書の楽しさへの理解を深めることで地域活性化につながる取り組みもあり、国体への関心が高まる中、本市でも愛媛国体と連携した取り組みをしてはどうかと考えるが、所見を伺う。

答 本市図書館と愛媛国体の連携について、館内での開催周知やPRグッズ等の展示に加え、国体の歴史や競技種目を紹介する特設コーナーを設け、国体開催の機運を醸成するとともに、図書館の利用者拡大にもつなげたいと考えている。コーナーの設置時期や内容等については、今後、国体の関係機関と連携を図りながら調整していきたいと考えている。



忙しすぎる教員の現状をどう考えるか

問 今、学校では、いじめの新たな課題が山積みしており、その対応の中心にいる教員は

答 授業や学級づくりのための時間や精神的なゆとりが持てない、非常に厳しい環境に置かれている。こうした教員の現状に対し、本市ではどのような認識を持っているか。

答 昨年度における本市教員の1週間の平均勤務時間は、小学校が53・2時間、中学校が54・8時間である。平成24年度に本市が独自に実施した教員へのアンケート結果では、時間外勤務での仕事内容は教材研究や授業の準備等であり、時間をかけて熱心に取り組んでいる実態がうかがえるものの、心身の健康管理上、また、職務効率の面などからも、長時間勤務の継続は好ましい状況ではないと認識している。



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

「行政責任」をどう考えるか

問 今年の市議会議員の選挙期間中、多くの有権者の方から問われたのは、「行政責任についてどう考えるか」ということである。公共事業への投資で失敗や不始末があったときに「業者に責任がある」と逃げてしまつと、行政の意義が失われるのではないかと考えるが、本市が持つ「行政責任」の



答 本市における「行政責任」とは、松山市第6次総合計画に掲げる将来都市像「一人が笑い顔広がる幸せ実感都市まつやま」の実現に向けて、限られた財源や人員を最大限活用し、さまざまな行政需要や市民ニーズに適切かつ柔軟に対応することであると考えている。

黒瀬ダムからの分水事業を見直さないのはなぜか

問 市民の皆様や各事業所のご尽力、節水型機器の発展・発達、人口減少社会の到来などにより、本市に必要な水量は減ってきているのではないかと考える。もしそうであるならば、不必要な水のために建設事業費が400億円を超える黒瀬ダムからの分水事業へ多額

答 の税金を投入することとなり、多大な行政責任が生じるのでは、と強い危機感を覚える。そこで、本市が黒瀬ダムからの分水事業を見直さない理由を伺う。

答 本市の主な水源は「毎年の力月程度の少雨で著しく水位が低下する地下水」の2つであり、非常に心もとない状況である。この10年間で漏水対応を行わなかったのはわずか3年と、毎年のように漏水に襲われる本市では、大規模な第3の水源確保は必要不可欠と考えている。そのため、分水より優れた策が見出せない現在、方策の変更は考えていない。

(その他の質問事項)
レッグ問題、児童クラブ、社会保障と世代間格差、市政